



2021年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

上場会社名 あいホールディングス株式会社
 コード番号 3076 URL <http://www.aiholdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉田 周二

TEL 03-3249-6335

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第1四半期の連結業績(2020年7月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第1四半期	11,002	△2.7	2,221	△10.1	2,276	△10.1	1,545	△10.1
2020年6月期第1四半期	11,308	△24.3	2,471	15.9	2,531	12.7	1,718	8.0

(注) 包括利益 2021年6月期第1四半期 1,460百万円 (△12.1%) 2020年6月期第1四半期 1,661百万円 (△11.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第1四半期	32.64	—
2020年6月期第1四半期	36.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期第1四半期	61,792	49,901	80.7	1,053.71
2020年6月期	60,977	49,530	81.1	1,045.88

(参考) 自己資本 2021年6月期第1四半期 49,839百万円 2020年6月期 49,472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	22.00	—	23.00	45.00
2021年6月期	—	—	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	22.00	—	23.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	4.2	8,000	5.3	8,200	3.3	5,600	21.2	118.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年6月期1Q	56,590,410 株	2020年6月期	56,590,410 株
2021年6月期1Q	9,232,425 株	2020年6月期	9,232,251 株
2021年6月期1Q	47,358,138 株	2020年6月期1Q	47,358,691 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(1) 連結の範囲の重要な変更	7
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界経済への深刻な影響が続く中、緊急事態宣言解除後の段階的な経済活動の再開による持ち直しの動きもみられるものの、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は110億2百万円（前年同四半期比2.7%減）となり、営業利益は22億2千1百万円（前年同四半期比10.1%減）、経常利益は22億7千6百万円（前年同四半期比10.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億4千5百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

① セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により延期となっていたマンション管理組合の理事会・総会が徐々に開催されるようになり、営業活動が回復傾向となりました。しかしながら、前年同四半期に生じた消費税改定前の駆け込み需要という特需がなかったことにより、売上高は31億4千5百万円（前年同四半期比14.5%減）、セグメント利益は13億円（前年同四半期比20.9%減）となりました。

② カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器につきましては、カード機器の主要販売先である病院向け等における新型コロナウイルス感染症の影響、さらに前年同四半期に生じた消費税改定前の駆け込み需要、元号の改定という特需がなかったことにより、売上高は9億6千2百万円（前年同四半期比40.3%減）、セグメント利益は1億5千1百万円（前年同四半期比62.3%減）となりました。

③ 情報機器

情報機器につきましては、2019年秋より市場投入されたコンシューマ向け小型カッティングマシンの新製品の販売が引き続き海外市場を中心として好調であり、売上高は46億3百万円（前年同四半期比43.8%増）、セグメント利益は8億3千万円（前年同四半期比168.3%増）となりました。

④ 設計事業

設計事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による工事完成遅れにより、売上高は9億5千1百万円（前年同四半期比7.2%減）、セグメント利益は3百万円（前年同四半期比81.4%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間から、「計測機器及び環境試験装置」について量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントから「その他」として記載する方法に変更しております。また、社内業績管理区分の見直しを行ったことに伴い、㈱アイフィク・㈱アレシシステム・㈱メディックの3社を「カード機器及びその他事務用機器」セグメントから「その他」セグメントとして記載する方法に変更しております。詳細については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて8億1千4百万円増加し、617億9千2百万円となりました。主な要因は、流動資産における現金及び預金12億3千7百万円増加、受取手形及び売掛金4億4千8百万円増加、商品及び製品6億4千7百万円減少等であり、その増減の理由としては、当第1四半期連結会計期間の四半期純利益増加及び情報機器セグメントの販売好調による商品及び製品の売掛金への転換等が挙げられます。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて4億4千3百万円増加し、118億9千万円となりました。主な要因は、流動負債における支払手形及び買掛金6億5千9百万円増加、未払法人税等4億2千5百万円減少等であり、その増減の理由としては、情報機器セグメントにおける仕入債務の増加及び未払法人税等の計上期間が四半期分のみであること、等があげられます。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億7千万円増加し、499億1百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益15億4千5百万円の計上、配当金10億8千9百万円の計上等であります。この結果、自己資本比率は80.7%と、前連結会計年度末の81.1%と同水準となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年8月18日付の「2020年6月期決算短信」にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,507	26,745
受取手形及び売掛金	6,296	6,744
リース投資資産	763	708
商品及び製品	5,136	4,488
仕掛品	199	219
未成工事支出金	219	231
原材料及び貯蔵品	748	759
その他	1,501	1,191
貸倒引当金	△39	△40
流動資産合計	40,333	41,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,784	1,845
土地	6,052	6,052
その他(純額)	1,736	1,832
有形固定資産合計	9,573	9,731
無形固定資産		
のれん	2,196	2,148
その他	406	381
無形固定資産合計	2,603	2,529
投資その他の資産		
投資有価証券	1,927	1,916
関係会社株式	4,215	4,217
その他	2,410	2,436
貸倒引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	8,467	8,483
固定資産合計	20,644	20,744
資産合計	60,977	61,792

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,792	3,451
リース債務	490	484
未払法人税等	782	356
賞与引当金	161	531
製品保証引当金	0	0
受注損失引当金	10	13
その他	2,490	2,381
流動負債合計	6,727	7,219
固定負債		
リース債務	1,090	1,025
退職給付に係る負債	1,369	1,377
その他	2,259	2,267
固定負債合計	4,719	4,670
負債合計	11,446	11,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,029	9,029
利益剰余金	40,729	41,186
自己株式	△4,703	△4,703
株主資本合計	50,055	50,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237	249
為替換算調整勘定	△791	△893
退職給付に係る調整累計額	△28	△28
その他の包括利益累計額合計	△582	△672
非支配株主持分	57	62
純資産合計	49,530	49,901
負債純資産合計	60,977	61,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上高	11,308	11,002
売上原価	5,662	5,710
売上総利益	5,645	5,291
販売費及び一般管理費		
役員報酬	83	85
給料及び手当	993	990
賞与	9	0
賞与引当金繰入額	262	272
退職給付費用	50	53
その他	1,773	1,667
販売費及び一般管理費合計	3,174	3,069
営業利益	2,471	2,221
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	—	0
持分法による投資利益	44	6
為替差益	5	—
助成金収入	—	87
雑収入	14	13
営業外収益合計	65	112
営業外費用		
支払利息	1	2
為替差損	—	41
その他	3	13
営業外費用合計	5	57
経常利益	2,531	2,276
特別利益		
子会社株式売却益	31	—
特別利益合計	31	—
特別損失		
固定資産除却損	3	1
損害賠償金	10	—
災害による損失	7	6
特別損失合計	21	7
税金等調整前四半期純利益	2,540	2,268
法人税、住民税及び事業税	860	707
法人税等調整額	△40	11
法人税等合計	819	718
四半期純利益	1,721	1,550
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,718	1,545

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,721	1,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	△5
為替換算調整勘定	△68	△79
退職給付に係る調整額	△71	0
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△4
その他の包括利益合計	△59	△89
四半期包括利益	1,661	1,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,659	1,456
非支配株主に係る四半期包括利益	2	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(1) 会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ機器	カード機器 及びその他 事務用機器	情報機器	設計事業	計			
売上高								
外部顧客へ の売上高	3,679	1,613	3,200	1,025	9,519	1,788	—	11,308
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	26	114	62	0	203	24	△228	—
計	3,706	1,727	3,262	1,026	9,723	1,813	△228	11,308
セグメント 利益又は 損失(△)	1,644	401	309	18	2,374	62	34	2,471

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測機器及び環境試験装置、リース及び割賦、自動おしぼり製造機の製造・販売、保守サービスの提供並びにソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額34百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益31百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ 機器	カード機器 及びその他 事務用機器	情報機器	設計事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	3,145	962	4,603	951	9,663	1,338	-	11,002
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	19	11	10	1	42	74	△117	-
計	3,165	974	4,613	952	9,706	1,413	△117	11,002
セグメント 利益又は 損失(△)	1,300	151	830	3	2,286	△72	8	2,221

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測機器及び環境試験装置、リース及び割賦、自動おしぼり製造機の製造・販売、保守サービスの提供並びにソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額8百万円には、セグメント間取引消去△25百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益33百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する情報

当第1四半期連結会計期間から、「計測機器及び環境試験装置」について量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントから「その他」として記載する方法に変更しております。また、社内業績管理区分の見直しを行ったことに伴い、(株)アイフィク・(株)アレシシステム・(株)メディックの3社を「カード機器及びその他事務用機器」セグメントから「その他」セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。